



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松井 隆弘
問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 佐々木 正陽（TEL）03-3553-1151
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	46,293	1.1	2,576	538.9	2,876	338.8	1,964	266.4
2025年3月期中間期	45,810	△0.0	403	△36.1	655	△28.0	536	△23.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,190百万円（－%） 2025年3月期中間期 △67百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	68.38	—
2025年3月期中間期	18.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	81,855	53,833	65.8	1,874.35
2025年3月期	80,887	50,616	62.6	1,760.63

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 53,833百万円 2025年3月期 50,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00
2026年3月期	—	26.00			
2026年3月期（予想）			—	27.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△2.3	4,000	18.2	4,300	11.9	3,000	10.0	104.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	30,580,000株	2025年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,859,139株	2025年3月期	1,830,939株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	28,722,103株	2025年3月期中間期	28,925,645株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 中間期個別受注の概要	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスク、金融資本市場の変動などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、設備投資は緩やかに持ち直しをしているものの、労務費や資材価格の高止まりによる建設コストの適切な管理や少子高齢化が進む中で顕在化している担い手不足への対処など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比1.1%増の462億93百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比538.9%増の25億76百万円、経常利益は前年同期比338.8%増の28億76百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比266.4%増の19億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同期比1.6%増の454億71百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の改善等により、前年同期比426.6%増の27億97百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発不動産売上の減少により、前年同期比23.6%減の8億22百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.1%減の2億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が20億円及び電子記録債権が11億21百万円減少する一方、投資有価証券が34億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の818億55百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が30億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7.4%減の280億22百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払いにより9億48百万円減少する一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により19億64百万円増加及びその他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金で22億53百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.4%増の538億33百万円となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、3.2ポイント向上し、65.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が37億1百万円（前年同期は13億39百万円の増加）、投資活動による資金の減少が6億16百万円（前年同期は1億41百万円の減少）、財務活動による資金の減少が39億88百万円（前年同期は14億56百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少（前年同期は2億57百万円の減少）し、120億64百万円（前年同期は83億39百万円）となりました。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益28億76百万円を計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加により35億25百万円増加したこと等により、営業活動による資金は37億1百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出により3億58百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により1億52百万円減少したこと等により6億16百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少、配当金の支払による減少等により39億88百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,462	12,507
受取手形・完成工事未収入金等	28,791	26,790
電子記録債権	1,121	-
有価証券	-	100
未成工事支出金	359	408
販売用不動産	0	0
未収入金	609	485
その他の棚卸資産	205	232
その他	216	1,571
流動資産合計	44,767	42,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,653	5,563
土地	10,623	10,623
その他（純額）	550	724
有形固定資産合計	16,827	16,910
無形固定資産	324	459
投資その他の資産		
投資有価証券	14,657	18,102
退職給付に係る資産	3,608	3,640
その他	1,140	1,117
貸倒引当金	△437	△473
投資その他の資産合計	18,968	22,387
固定資産合計	36,120	39,758
資産合計	80,887	81,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	8,674	9,096
短期借入金	3,000	-
未払法人税等	606	1,048
未成工事受入金	9,871	10,268
賞与引当金	762	793
工事損失引当金	105	37
その他の引当金	266	275
その他	1,748	462
流動負債合計	25,033	21,983
固定負債		
退職給付に係る負債	1,697	1,567
その他	3,539	4,471
固定負債合計	5,237	6,039
負債合計	30,271	28,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	39,356	40,371
自己株式	△1,370	△1,395
株主資本合計	42,319	43,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	9,206
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,316
その他の包括利益累計額合計	8,297	10,523
純資産合計	50,616	53,833
負債純資産合計	80,887	81,855

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,810	46,293
売上原価	43,367	41,385
売上総利益	2,442	4,908
販売費及び一般管理費	2,039	2,332
営業利益	403	2,576
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	217	269
その他	52	42
営業外収益合計	276	324
営業外費用		
支払利息	16	15
支払手数料	3	5
その他	2	3
営業外費用合計	23	24
経常利益	655	2,876
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	91	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
投資有価証券売却損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前中間純利益	743	2,876
法人税、住民税及び事業税	43	996
法人税等調整額	164	△83
法人税等合計	207	912
中間純利益	536	1,964
親会社株主に帰属する中間純利益	536	1,964

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	536	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584	2,253
退職給付に係る調整額	△18	△27
その他の包括利益合計	△603	2,226
中間包括利益	△67	4,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△67	4,190

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	743	2,876
減価償却費	241	243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	35
受取利息及び受取配当金	△223	△282
支払利息	16	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,691	3,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	259	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,239	394
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,465	397
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	109	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	31
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△287	△202
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△552	△67
未収入金の増減額 (△は増加)	3,478	124
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△847
その他	290	△1,767
小計	1,453	4,012
利息及び配当金の受取額	189	239
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△288	△536
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409	△358
有形固定資産の売却による収入	65	-
貸付金の回収による収入	3	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△140	△152
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	178	-
無形固定資産の取得による支出	△35	△99
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	204	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△948
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△65	△24
その他	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△3,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257	△904
現金及び現金同等物の期首残高	8,596	12,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,339	12,064

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	43,765	72	43,838	—	43,838
一時点で移転される財	967	437	1,405	—	1,405
顧客との契約から 生じる収益	44,733	509	45,243	—	45,243
その他の収益	—	566	566	—	566
外部顧客への売上高	44,733	1,076	45,810	—	45,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	44,733	1,080	45,813	△3	45,810
セグメント利益	531	312	843	△440	403

(注) 1. セグメント利益の調整額△440百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	44,410	77	44,487	—	44,487
一時点で移転される財	1,060	190	1,251	—	1,251
顧客との契約から 生じる収益	45,471	267	45,739	—	45,739
その他の収益	—	554	554	—	554
外部顧客への売上高	45,471	822	46,293	—	46,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	3	96	△96	—
計	45,564	825	46,389	△96	46,293
セグメント利益	2,797	299	3,096	△520	2,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 中間期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
2026年3月期中間会計期間	65,671百万円	14.7%
2025年3月期中間会計期間	57,234	△0.9%

(注) %表示は対前年中間期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		比較増減	増減率 (%)
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
建 設 事 業	建 築	官公庁	13,309	23.3	10,004	15.2	△3,305	△24.8
		民間	42,880	74.9	54,416	82.9	11,535	26.9
		計	56,190	98.2	64,420	98.1	8,230	14.6
	土 木	官公庁	109	0.2	340	0.5	231	211.8
		民間	0	0.0	147	0.2	147	—
		計	109	0.2	487	0.7	378	346.1
	合 計	官公庁	13,419	23.5	10,344	15.7	△3,074	△22.9
		民間	42,880	74.9	54,563	83.1	11,682	27.2
		計	56,299	98.4	64,908	98.8	8,608	15.3
不動産事業等			934	1.6	762	1.2	△171	△18.4
合計			57,234	100.0	65,671	100.0	8,436	14.7

以 上